

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(9月28日～10月4日)

2021年10月22日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 国家保安委員会(KGB)が捜査中に職員が殉職した旨発表。これに関して SNS でコメントした人が大量に検挙される(9/28～10/1)
- ルカシェンコ大統領は、憲法改正の国民投票が来年2月には行われる旨発言(9/28)
- チハノフスカヤ民主勢力代表がアルバニア・ギリシャを歴訪(9/29～10/1)
- 議会代表者院(下院)は、EUとのリアドミッション協定停止を可決(当館注:渡航先国で在留資格がないと判断された人物の渡航元国への再受入に関する協定)(10/4)

【ルカシェンコ大統領動静】

●憲法改正に関する会合

大統領は、要旨以下を発言。

- ・憲法制定に関して行われた全ての取り組みが、ベラルーシ社会が結集するための基礎となり、将来において国家が発展するための強固な法的基盤が据えられることが重要。最終的な決定を下すのは国民。国民投票は遅くとも来年の2月には行われる。
- ・現行憲法のままで改正しないという選択肢はない。我々は憲法に関して国民投票を実施すると公約した。我々に求められているのは『変革』だけではない。我々自身が、人生の本質は絶えず変わってゆくことにあると理解した。変革とは、ただただ有益なものだけではなく、打ち壊して損なうようなものではなく、進化や発展でなければならない。
- ・正常に前進するため、憲法は必要。思いつきによってではなく、しっかりした根拠に基づいて我々が変革を実現することには道理がある。こうしたこと全ては法に則っていないとなければならない。憲法はちょうど、こうした変革の基礎を据えることになる。

(9/28 大統領府)

●米 CNN に対するインタビュー

大統領は要旨以下を述べた。

- ・国民に謝罪することなどない。拘留施設における拷問に関する情報はフェイクないしでっち上げ。人権や選挙の実施に関して普遍的な基準など存在しない。

そのような基準は西側が思いついたもの。

- ・チハノフスカヤは逃亡などしておらず、自分(ルカシェンコ大統領)が彼女の望みを聞き入れる形で、彼女はリトアニア国境に送り届けられた。反体制派の指導者は、西側の金で養われている。ベラルーシでの革命成就まで踏みとどまらずに逃亡したのは、革命を口実に稼ごうとしていたということ。
- ・ベラルーシ上空通過は安全であると保証する。しかしながら、ベラルーシに対する脅威が認められる場合、我々はいかなる航空機であっても着陸させる
- ・難民はベラルーシからだけでなく、地中海諸国からもEUに流入している。難民が来るのは、西側が呼び寄せたから。自分は難民を使って EU に復讐しようなどと思っていない。
- ・ベラルーシとロシアは兄弟民族であり、両国民のルーツは同じ。両国は同一の政策・目標を共有しており、この目標に向かって同一の進路を進んでいる。国の主権や独立は売り買いできるものではない。両国は独立した主権国家という枠組みにおける、より強力な統一形態となるような連合の形成を追求する。
- ・ベラルーシ・ロシア両国軍は、この西部方面において事実上ひとつの軍であり、紛争時には西部のロシア軍全体がベラルーシを支援することになっている。西側がベラルーシに侵攻する場合、ベラルーシはベラルーシとロシアの統一軍事基地となる。
- ・COVID-19 は世界的な精神病。それでも、自身が感染したこともあり、自分は西側の指導者を全部合わ

せたよりも真剣に本件に取り組んでいる。世界保健機関(WHO)によるプロトコルによって人々を治療しており、より成功していることが分かってきた。

・露民間軍事会社「ワグネル」戦闘員のベラルーシ来訪は、CIAの作戦だった。本人らの希望に従い、全員をロシアに引き渡した。彼らの来訪については、自国の特務機関が報告してきた。

・自分が初代大統領として築き上げた事柄が崩れ去らないよう、平和と平穏が不可欠。もしも西側がベラルーシを攻撃するなら、自分は終身大統領となる。

(9/30 大統領府)

●大統領府幹部とのイデオロギー・歴史・人事等に関する会合

大統領は要旨以下を述べた

(1) 大統領権限の委譲

・そもそも我々が(もつと以前の)適切な時期に権力機構の権限の再分配に着手していたら、(今ごろになって)新憲法に関する話題が出ることすらなかったかもしれない。大統領職から、今の時代にはもはや適切ではない機能を取り去らなければならない。

・政府は経済に携わらなければならない。例えば、不人気な問題が採択される場合、これはアンドレイチェンコ(代表者院(下院)議長)とコチャノヴァ(共和国院(上院)議長)が。人事とイデオロギー、これはセルゲエンコ(大統領府長官)と副長官らが。

・このようなこと全てが大統領の責任にされてきた。今やこうした権力の集中を廃し、責任の範囲ごとに分けなければならない。憲法は、こうした問題にピリオドを打たなければならない。

(2) イデオロギー・歴史

・昨年の出来事を踏まえ、イデオロギーを活性化させるべく、質的な変化が必要。ベラルーシ共和国青年同盟(BRSM)や親政権団体「ベラヤ・ルーシ」への取り組みに問題あり。

・初等教育から学術研究、歴史・文化行事に至るまで、ベラルーシの歴史の発展という概念につき徹底的に分析しなければならない。

(10/1 大統領府)

【外交】

●代表者院(下院)は、EU とのリアドミッション協定停止を可決(当館注: 渡航先国で在留資格がないと判断された人物の渡航元国への再受入に関する協定)。(10/4 代表者院、ベルタ通信、ベラパン通信)

【内政】

●国家保安委員会(KGB)が捜査中に職員が殉職した旨発表

・9/28、国家保安委員会(KGB)は、テロ行為に荷担した人物が居る可能性のある住所での特別捜査中に、捜査対象の人物が発砲して職員が死亡し、犯人はその場で射殺された旨発表。

・国営ベルタ通信は、突入時の様子とされる動画を公開。現場となったアパートの踊り場に KGB 職員が集結し、ドアを破って現場に踏み込もうとする様子を後ろから捉えたカットの後、室内で猟銃を構える犯人と、その様子を携帯電話で撮影する犯人の妻とされる女性のカットが入り、再び視点が KGB 職員側に変わって突入の後、銃撃戦、職員負傷という流れで映像が編集されている。

・同日から翌日にかけて、ルカシェンコ大統領、大統領府長官、上下両院議長、国会議員、首相、各省大臣、政権側有識者らが相次いで弔意と、このようなテロ行為の背後に国外に逃亡した反体制派がいる旨のコメントを相次いで発出。

・Zerkalo 等非政府系メディアは独自に元軍人等に取材。対テロ作戦等であれば着用必須の防弾チョッキ等の防護具が未着用であったり、突入時に犯人に武器を捨てるよう命じたりしていない等、不自然な点を指摘。

・国営メディアは、KGB 本部前に花や蠟燭を持った大勢の人が弔問に訪れている様子、大統領府長官や上下両院議長などの高官も弔問に訪れている様子を繰り返し報道。

・9/28、捜査委員会は KGB 職員の死亡につき SNS 上でコメントしたとして、ツェプカロ元大統領選候補を刑法第 361 条第 3 項(ベラルーシの国家の安全を損なうことを目的とした行動への呼びかけ)により刑事

告訴。翌 9/29 から 9/30 にかけて、同様の理由で 80 名以上が拘束される。

・10/1、ルカシェンコ大統領は大統領府幹部との会合を、殉職したとされる KGB 職員への黙祷をもって開始。突入した部隊が防弾チョッキ等を装備していなかったのは、付近の住民を驚かせないように突入部隊自体が現場で判断したことである旨コメント。

・同日、殉職したとされるフェドシユク KGB 職員の国葬がミンスク市やゴメリ市等で行われた。国営メディア各局によれば、コチャノヴァ共和国院(上院)議長、セルゲエンコ大統領府長官、ヴォルフオヴィチ国家安全保障会議国家書記、テルテリ KGB 委員長、シニャフスキー非常事態大臣ら政府高官を含め多数が参列。(9/28~10/1 国家保安委員会、国営ベルタ通信、Zerkalo)

●非政府系団体・個人に対する捜査・閉鎖等

9/28

・最高裁判所は、国際的な市民団体「ジェンダーの見直し」を閉鎖。

・国家保安委員会(KGB)は石油精製工場「ナフタン」及び同社関連企業(ヴィテプスク州ノヴォポロツク市)の 7 名に対し、過激主義的な情報の流布や破壊活動への呼びかけの嫌で捜査や拘束を行った。また KGB は「グロドノ窒素」社の 2 名を拘束。

9/30

・裁判所は、人権団体「ベラルーシ・ヘルシンキ委員会」の閉鎖を決定。オレグ・グラク同代表は「前進あるのみ」とコメントし、活動継続を表明。

・詩人・作家のアナトリー・クドラセヴィチ氏が 2020 年から自宅のベランダに白赤白の旧国旗を掲げていたことに対し、裁判所は 100 基本単位(2,900 ルーブル、約 13 万円弱)の罰金刑。

10/1

・最高裁判所は、ベラルーシ作家同盟の閉鎖を決定。(9/28~10/1 ベラパン通信)

●ミクラシェヴィチ憲法裁判所長官兼憲法委員会委員長が、憲法改正の内容に言及。

(1)憲法改正案の公表

11/7 には公開の審議に付され、国民が憲法改正案に対して「意見や提案」を出せるようにする。

(2)大統領の任期

憲法委員会は、大統領任期を最大 2 期 10 年までとするよう提案(新憲法が採択された場合の大統領の任期が、現大統領のこれまでの大統領任期を含めて数えられるのかどうかについては言及なし)。

(3)全ベラルーシ国民会議

・ベラルーシ国民会議を新たな権力機関として新憲法に明記することが望まれている。同会議の構成・権限等については憲法委員会で議論が続いているが、国民の広範な層を代表し、社会のあらゆる階層を代表する機構となるようにするのが骨子。

・ある程度は有効で成果を上げている現政権のシステムを維持しつつ、ベラルーシという国の発展路線が変わらないよう、抑制し保険をかけることを目的とする新たな機関を導入するという事。

(4)選挙

中央選挙管理委員会の地位が憲法によって規定され、拘留中の人物に対する投票が禁止され、ベラルーシ国内の選挙活動に対する国外からの資金の制限が明記される。

(5)死刑制度

憲法委員会は現時点での死刑の廃止を提案せず。本件に関して別途国民投票を行い、ベラルーシ国民の信を問うよう提案。

(6)家族制度

新憲法に、ベラルーシ国民の伝統的な価値観を維持し、家族とは男女両性の結びつきによるものであること、家族と子どもに対する支援が保証されるということが明記される。

(10/2 国営 TV「ベラルーシ第 1 チャンネル」)

●ロシア系新聞社のサイトのブロック・記者の拘束

- ・9/29、ベラルーシ情報省は「ベラルーシの『コムソモリスカヤ・プラウダ』」紙のサイトへのアクセスをブロック。同省はアクセス禁止処分の理由を、「社会に、また社会と国家の間に人為的に緊張と反発の醸成という内容を含み、国家の安全にとって脅威となるソースの形成を煽る」内容の記事が掲載されたためと説明。
 - ・10/2、同紙のゲンナジー・モジェイコ記者が拘束されていたことが判明。
 - ・露「コムソモリスカヤ・プラウダ」の編集長ヴラジミール・スングルキンはアクセス禁止処分につき、9/28にベラルーシ国家保安委員会（KGB）職員に致命傷を負わせて射殺されたアンドレイ・ゼリツェフにつき好意的な内容の記事を掲載したためとした上で、その記事はすぐに削除された旨強調。
 - ・10/1、ペスコフ露大統領報道官は、クレムリンはアクセス禁止処分というベラルーシ当局の決定に賛同しておらず、報道の自由の原則に違反している旨述べた。同報道官は、「我々としては、ベラルーシ領内におけるロシアメディアの活動条件をベラルーシ側が保障することを期待している」と強調した。10/4、同報道官は、同紙への制限撤廃と同紙の自由な活動の保証を期待する旨再度発言。
 - ・10/5、ベラルーシ情報省は、同紙がベラルーシのメディアである旨コメント。
- (9/29～10/5 ベラパン通信、Zerkalo)

【治安・軍事】

●ベラルーシから周辺国への不法移民の急増

全般

- ・9/28～10/4 にかけて、ポーランド国境隊は 313 件～601 件の不法越境を阻止。不法越境は増加傾向。
- 10/1 現在、ポーランドの難民保護施設には 149 人が滞在中で、そのうち 44%がポーランドに保護申請。
- ・同時期、リトアニア国境警備隊は 28 人～93 人の不法越境を阻止。
- ・同時期、ラトビア国境では 11 人～28 人の不法越境を阻止。同国でベラルーシとの国境地帯に緊急事態が宣言されて以降の不法越境阻止は合計 1,479 件。

EU の動き

- ・9/30、ポーランドはベラルーシとの国境地帯に位置するポドラシエ、ルブリン両県に発令中の緊急事態を 60 日延長。

(9/28～10/4 ベラパン通信、Zerkalo)

●国防省：ベラルーシ・ロシア両国合同軍事演習「ザーパド 2021」に参加したロシア軍部隊の最後の部隊が撤退。

(9/29 国防省)

●ロシアから装輪装甲車 BTR-82A が納入される

- ・主にミンスクの第 120 独立機械化旅団に配備。一部は軍事アカデミーとミンスク州ポリソフの訓練センターにも配備。
 - ・「AGAT システム」の通信機器、「ベレング」の照準器といったベラルーシ製の機材を装備。
- (9/30 国防省)

●国家鑑識委員長の私用車が全焼

- 10/1 未明、ミンスクで、ヴォルコフ国家鑑識委員長が所有する乗用車が全焼。同委員は当初コメントせず、10/15 に同委員長の家族の資産が損壊された旨発表。
- (10/1 motolkohep、NEXTA、10/15 国家鑑識委員会)

●図書館や大学等への爆弾設置の情報

- ・10/1、複数の教育機関の長やベラルーシ国立図書館長から警察に対し、爆弾設置の情報が寄せられた旨通報があった。
- ・警察官が現場で退避を呼びかけ、安全のために必要な措置が講じられた。
- ・ミンスク市内の 7 大学、ヴィテプスク市の 2 大学、ブレスト市、グロドノ市、ヴィテプスク州ポロツク市のそれぞれ 1 大学の他、ミンスク市内のその他 9 つの教育機関、ホテル・娯楽複合施設、印刷所、国営電子部品工場「インテグラル」等でも避難が行われた。
- ・10/4、国立図書館、ベラルーシ国立大学、国立農業技術大学に爆弾を仕掛けたとの通報があり、警察が

対応。

・2021 年上半期、警察に「爆弾を仕掛けた」とする通報が 70 件以上寄せられているものの全て誤報。
(10/1、4 内務省ミンスク市支局、Zerkalo、Belamova、ベラパン通信)

●露税関がブルガリアからベラルーシへ移送中の装甲車両 8 両を差し押さえ

・露ロストフ州税関は、ブルガリアからベラルーシへ移送中だった多目的牽引・軽装甲車(MT-LB) 20 両のうち 8 両を、申告に虚偽があったとして差し押さえ。
・同車両はブルガリア陸軍が使用していたもので、ベラルーシで民生用途に改造後、ロシアへ転売予定だったもの。
(10/3 ベラパン通信)

●内務省が肉製品の輸出に関する汚職摘発を発表

・トカチュク内務省組織犯罪対策局担当部長によれば、複数の国営肉製品工場幹部や国内外の商業関係者が、ベラルーシ製肉製品の独立国家共同体(CIS)諸国への輸出にあたり、数年間で 1 万 USD 以上の金銭を受け取っていた。
・10 月初頭、ブレスト州ピンスク及びゴメリ州ジロビンで摘発が行われ、関係者が逮捕された。
(10/4 ベルタ通信)

【経済】

●ウクライナがベラルーシからの電力輸入停止を 11/1 まで延長

(9/28 ベラパン通信)

●Moody's による格付:B3/ネガティブ

国際的な信用格付機関 Moody's Investors Service は、ベラルーシに対する長期格付を B3(投機的)、見通しを従来の「安定的」から「ネガティブ」に変更。理由は以下のとおり。

・制裁強化に伴い、既存の債務の借り換えするための資金へのアクセスが困難になる恐れあり。ベラルーシの経済・財政面での対露依存がますます深刻化。

・税収不足や貿易収入の減少にもかかわらず、予算の不足分や国営企業に対する補填が必要。
・外貨準備が上記補填や債務の利払い等で消費され、さらなる危機に十分に備えることができていない。
(10/2 ベラパン通信)

●中国・ベラルーシ産業特区「巨石」(Great Stone Industrial Park)への新規入居企業

・9/30、「良聚深セン科技」が入居。同社を設立した中国企業「深セン良聚科技」は電子商取引に関する豊富な知見を有している。この度入居する「良聚深セン科技」は、商品の輸出入、小売と配送をハイテクで統合するプラットフォームの設立を目指す。
・10/2、「AMB エンジニアリング」が入居。同社は、ハイブリッド電気式変速機の開発・試作センターを開発予定。
・10/2、中国の電話事業者「チャイナ・テレコム(中国聯合通信)」が「巨石」に支部を開設。開所式に、謝小用・中国大使がリモートで参加した他、「チャイナ・テレコム」欧州支部、大統領官房、「産業特区開発公社」からも代表が出席。
(10/2 「巨石」公式サイト、ベルタ通信)

●オストロヴェツ原発が 7/12 以来 84 日ぶりに運転再開

(10/4 エネルギー省、ベラパン通信)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表のアルバニア訪問 (9/29)

(1)メタ大統領、ラマ首相、スピロパリ議会担当国務大臣と会談し、以下を協議。

・政治的理由で囚われている人の子どもや親族の生活再建プログラムの始動、アルバニアへの招待
・ルカシェンコ体制による大規模な人権侵害を非難する国連総会決議への支持要請
・押収安全保障協力機構(OSCE)モスクワ・メカニズムにおけるベラルーシ問題の提起
・ルカシェンコ体制要人や治安機関職員のアルバニ

アへの無査証渡航停止の可能性

・アルバニアが EU の対ベラルーシ制裁に協調していることへの感謝

(2) アルバニア共産党の指導者だった故エンヴェル・ホッジャの地下壕跡やアルバニア秘密警察博物館を視察。また、アルバニアの TV 局 Top Channel のインタビューに応じた。

(9/30 チハノフスカヤ氏公式サイト)

●チハノフスカヤ民主勢力代表のギリシャ訪問(9/30～10/1)

(1) ヴォリディス外務大臣と会談し、ライアンエア機強制着陸事件の捜査、国際機関を通じたベラルーシ国民に対する支援につき協議。また、G20 各国大使と会談。

(2) 「アテネ民主フォーラム」に出席

・同フォーラムには、ミツオタキス・ギリシャ首相、ヘゲル・スロバキア首相、シーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣、ハツラリ・エストニア元大統領らも出席。

・チハノフスカヤ氏は、ベラルーシ国民は抗議にあたり、互いに信頼し合って共通の目的のために闘っている一方、ルカシェンコ体制の支持者は恐怖に動かされているに過ぎないと指摘した上で、勝利は信頼によると強調。

・司会者がシーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣に、同国とルカシェンコ体制との関係を質したところ、同大臣は、ハンガリーはベラルーシ国民に対する支持を止めてはいない旨強調した上で、チハノフスカヤ氏にハンガリーを公式訪問するよう招待。

・チハノフスカヤ氏は同大臣に対し、独裁者との関係維持は暴力・拷問・無実の者の収監を支持するに等しいと指摘。同大臣は、欧州はできる限りのことをやってきたが状況に影響を及ぼすことができていない旨返答。これに対しチハノフスカヤ氏は、闘争を中止して拘束されている人々を放置することはできないとした上で、我々は欧州にとっても重要な価値観のために闘っているのであり、我々も欧州もできる限りのことを全て行ったと言うことはできない旨強調。

(3) Sky News(英)、Ta Nea(ギリシャ)、Euronews の

インタビューに応じる。

(10/1、2 チハノフスカヤ氏公式サイト)

【その他】

●劣悪な拘留条件に関する訴え

・9/28、ババリコ元大統領候補の弁護人であるエヴェニー・プリチェンコ弁護士は、収監中の元候補が、体操等の運動を行うことも手紙のやりとりも禁じられている旨述べた。

(9/28～10/4 ベラパン通信)

●国営工場でのトラブル

・9/28 夜、石油精製工場「ナフタン」(ヴィテプスク州ノヴォポロツク)でディレドコーカー始動時に軽油が漏れて引火。消防車 15 台、消防士 58 人が出動して消火。

・10/3、「グロドノ窒素」での停電により、硝酸・カルバミド・アンモニア混合物工場の希硝酸ユニット 2 基が停止。

・10/2、「モギリョフ冶金工場」で出火。スレート屋根 80m² が焼けるも、工場の機能には被害なし。

(9/29 ベラパン通信)

●北西部グロドノ州におけるアフリカ豚熱 (ASF) 流行の可能性

・10/1、グロドノ州シチュチン地区ジェルドク町から Zerkalo 編集部に、アフリカ豚熱 (ASF) が発生して豚が生き埋めにされているとの動画付きの通報あり。

・通報者によれば、2 年前に町の養豚場で病気が発生し、ASF の疑いもあったものの隠蔽された。

・養豚場の責任者はコメントを拒否。シチュチン地区の主任獣医は、豚が生き埋めにされているなどという話は知らず、養豚場が通常どおり操業しており、閉鎖されることなどないとコメント。

(10/1 Zerkalo)

(了)